

2023年(令和5年)

12月19日 火曜日 《4面》

許諾番号 30096800 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

日本経済新聞社は、記事内容により、特定の企業・団体や商品・サービスの購入・投資等を推奨するものではありません。

ICT研究開発、丸ごと受託

アドソル日進、中小向けに



アドソル日進はベトナムの開発会社などと連携した研究開発サービスをはじめ

アドソル日進は企業のICT（情報通信技術）システムの研究開発を請け負い、試作品の開発から運用まで担うサービスを始め、顧客ごとに研究開発の受託チームをつくり、企業が自社の研究開発拠点とやり取りするような感覚で密に連携できる。ベトナムの100人規模の技術者とも連携し、繰り返し試作品を開発して実験できる。会社によると、試作品をつくるコストは他の委託サービスに比べて1割安くなるという。

アドソル日進はこのほどICTシステムの研究開発サービスを専門とするチーム「アドソル・アシヤイルチーム（AAT）」を立ち上げた。チームは日本とベトナムで横断して結成され、日本では15人の技術者が常駐する。ベトナムではアドソル日進が出資するシステム開発のスタートアップ、テックゼンなどの約100人の技術者が対応する。中小企業は自社でICTシステムの研究開発拠点や開発

子会社を抱えるには資金や人材が足りない。一般的な外部委託では開発費用がかさむことが多く、問題が起きると自社で対応できずに情報管理のリスクも高くなる。アドソル日進の新サービスは顧客の疑似「研究開発ラボ」として、密接に対話してシステム開発を「内製化」できる。

企業が研究開発したい案件の概要を伝えると、アドソル日進が数人〜十数人の対応チームをつくる。企業とAATのチーム員が打ち合わせし、全体の方針を決める。AATは開発環境の構築や全体の設計などシステム開発の初めから試作品の開発まで担う。

最大の特徴は開発したシステムの導入後も、運用から保守まで担う点だ。通常、コンサルティング会社やシステム開発会社が請け負った場合、運用保守は別のオプション契約になり、割高だった。

また運用保守の担当者は開発チームとは別になる場合も多く、情報共有が不足して状

況把握から改修までに時間や費用が余計にかかることがあった。細かい改修点が複数見つかっても、システム開発会社は数カ月1回でまとめて改修する運用になる傾向が高い。企業側としても不具合が長く放置されがちだった。

アドソル日進は開発チームが継続して担当することで、細かい改修も短期間で柔軟に対応する。またシステムの不具合や開発の工程上のノウハウは顧客企業の機密情報を排除了た上で、知見をデータベースに蓄積する。他のチームとも共有し、すぐに開発や改修に生かせる強みがある。

これらの作業をベトナムの開発拠点と分担するため、コストも割安になる。価格はプロジェクトの規模によって個別見積もりになる。ただシステム開発会社に通常、一連の作業を依頼した場合と比べて1割以上安くなるという。

またアドソル日進はオンプレミス（自社保有）の旧型システムからクラウドサービス

に機能を移行するサービスも展開する。専門チーム「アドソル・クラウドチーム（ACT）」を立ち上げた。日本に約30人の常駐スタッフを置き、ベトナムの開発会社などと連携する。

地方を中心に、自社保有のシステムを抱える企業は多い。仮想化技術を用いて顧客のシステムの機能を米マイクロソフトのクラウド「Azure（アジュール）」などに移行する。新旧のシステムの連携をテストするなど、きめ細かなサービスで中小企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）環境を整える。

人材事業を手掛けるZenkenによると日本企業の経営者を対象としたアンケート調査でIT人材が社内に「いない」と回答した人が7割にのぼった。経済産業省は2030年にIT人材が最大で約79万人不足すると試算する。

アドソル日進の南木健秀エネルギー・ガスシステム事業部長は「企業のDX化を進めるにはICTを『手の内化』して柔軟に対応できる環境を持つことが不可欠だ」と話す。（浅山亮）

アドソル日進の研究開発サービスの仕組み

